

R1 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
611	総務課	総合政策課
	社会教育課(目標指標のみ)	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します		
	政策	1	市民が参画し、世代間の交流を図りながら、地域の特性を活かしたまちづくりを行う		
	施策名	1	まちづくり活動に参加しやすい環境の整備		
基本方針		行政情報を積極的に開示し、市民の立場に立ったわかりやすい情報提供に努め、目的を共有するとともに、まちづくりに取り組む市民、団体を支援し、市民参画の環境整備を図ります。			
施策展開	1	行政情報の共有化	4		
	2	市民活動、まちづくり活動団体の育成、支援	5		
	3	協働事業の推進	6		

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2 目標値	指標の説明
まちづくり懇談会など広聴事業(市主催)の開催件数(回)	実績	-	11	0	0	0		5	総合政策課調べ
	達成率		220.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
市民活動団体数(団体)	実績	85	106	86	87	91		90	ふらっと利用団体数のうち、サークル、地縁団体等を除く一般団体、NPO(社会教育課調べ)
	達成率	94.4%	117.8%	95.6%	96.7%	101.1%			
協働事業数(件)	実績	42	43	42	47	43		60	事務事業評価結果(総合政策課調べ)
	達成率	70.0%	71.7%	70.0%	78.3%	71.7%			

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	【総合政策課】 協働事業数については横ばいであったが、平成29年度から増加傾向となった。広聴事業については、まちづくり懇談会の機会を準備しているものの、開催要望がないため開催していない。			構成事務事業の 適当性		【総合政策課】 協働への意識醸成を図るための情報発信に取り組むことで、まちづくりに対する意識向上が図られている。
	施策実現に向けての課題	【総合政策課】 協働の形態が多様であるため、市民協働の定義や協働事業に対する行政・市民の捉え方に差がある。協働手法の進め方について双方が理解する必要がある。			今後の施策の 取組・改善策		【総合政策課】 NPO、地域、事業者など多様な主体が地域づくりに参画し協力しあう環境づくりを進めていく。
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小	
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	一次評価のとおり。					

【施策を構成する事務事業】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	R1予算(単位:千円)			H30(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				事務事業評価での今後の方向性
						事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	目的	活動指標	H30実績値	目標値	H30決算(単位:千円)			R1(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)					
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)		
会計	成果指標	H30実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価)						
				事業費	特定財源	人件費	予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)						
1	01	広報事業		611-101-12	総合政策課	14,747	2,080	10,849	高	◎	⇒	⇒	拡大
	独自	行政情報の提供など	広報紙作成ページ(頁)	288	300	13,339	2,080	12,988	高	◎	⇒	⇒	
	一般会計		広報誌を読んでいる人の割合(%)	86.1	100	14,579	2,040	15,259					
1	02	広聴事業		611-102-12	総合政策課	0	0	1,757	中	○	⇒	⇒	拡大
	独自	市民からより多くの意見・要望をいただき、市の行政課題の解決を図る。	意見・要望に対する回答(対処)率	100	100	0	0	2,674	中	○	⇒	⇒	
	一般会計		まちづくり懇談会などの開催件数	0	5	0	0	2,372					
1	03	区長行政事務		611-103-12	総合政策課	16,235	784	6,952	高	◎	⇒	⇒	現行
	独自	市行政情報の周知、地域情報の提供や地域の課題の解決にむけた市民と行政の橋渡し役を配置することにより、市民と行政の意思疎通を図る。	区長とのまちづくり会議課題件数(件)	38	-	16,130	784	6,036	高	◎	⇒	⇒	
	一般会計		課題実施数	11	50	16,011	784	6,246					
1	04	公開型GIS運用事業		611-104-12	総合政策課	1,296	0	1,375	高	▲	⇒	⇒	現行
	独自	市が保有する地理情報の中で、公開可能な防災情報や教育情報、生活情報などをインターネット上で閲覧できるようにし、市民等の利便性の向上を図る。	公開型webGISで情報提供している主題データ数(件)	6	10	1,296	0	1,452	高	○	⇒	⇒	
	一般会計		公開型webGIS年間閲覧数(人)	6,227	8,000	1,296	0	1,502					
1	05	公印・文書管理事業		611-105-11	総務課	816	0	5,119	中	内部			-
	内部	適正に公印を管守する。また、職員が作成した公文書を保存・管理し、適正文書事務を推進する。	引継文書(簿冊数)	1,943	-	799	0	5,119	中	内部			
	一般会計		公印依頼文書への指摘件数	226	240	1,013	0	5,297					
1	06	情報公開事業		611-106-11	総務課	30	0	306	中	法定			-
	法定	市民等の情報公開請求権を保障し、情報公開に対応できる体制を整備することで、民主的な市政の確立と活力あるまちづくりに資すること。	公開決定件数(件)	24	-	36	8	306	中	法定			
	一般会計		—			2	2	316					
1	07	自衛隊募集及び組織募集に関する業務		611-107-11	総務課	0	45	535	中	法定			-
	法定	自衛隊入隊希望者への情報提供により、自衛隊員の確保に寄与する。	広報誌への募集記事掲載回数	6	6	0	45	535	中	法定			
	一般会計		自衛隊入隊者数(単位:人)	12	5	78	106	553					
1	08	電子計算組織維持管理事業		611-108-12	総合政策課	0	0	9,321	高	内部			-
	内部	職員数減や業務の多様化、高度化に対応する為、事務処理を電算化する事で処理の効率化を図る。	電算稼働率(%)	100	100	78,092	2,575	8,862	高	内部			
	一般会計		—			78,825	3,151	9,408					

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	R1予算(単位:千円)			H30(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				事務事業評価での今後の方向性
						事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	目的	活動指標	H30実績値	目標値	H30決算(単位:千円)			R1(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)					
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)		
会計	目的	成果指標	H30実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価)					
					事業費	特定財源	人件費	予算配分の方向性の判断要因 (△、○、×の場合のみ)					
1	09	山形県電子申請システム整備運営事業		611-109-12	総合政策課	335	0	1,222	中	内部			-
内部		住民票や納税証明書などの行政手続きについてインターネットを通じて24時間体制で受付を行う事で住民の多様なニーズに応える事を目的とする。	電子申請届出率 (%)	0	5	337	0	1,559	中	内部			
一般会計						331	0	1,265					
1	10	情報化計画管理事業		611-110-12	総合政策課	0	0	1,299	中	内部			-
内部		ICTのめざましい進展に伴い、今後の地域情報化を進めるために策定した基本計画の見直し、「行政サービスの向上」「産業活性化の推進」「行政サービスの効率化」「情報化施策実現のための環境整備と有効活用」を目的とする。	情報化計画の検証と推進のために着手した具体的な施策数	1	R2年度新計画策定	0	0	1,299	中	内部			
一般会計						0	0	1,344					
1	11	指定統計調査事業		611-111-12	総合政策課	6,497	6,497	8,557	高	法定			-
法定		国や地方公共団体等の政策の基礎資料とするため、社会情勢を正確にデータ化する。	委託統計調査数 (件)	3	国勢調査	3,897	3,897	8,557	高	法定			
一般会計						1,727	1,727	8,855					
1	12	個人情報保護事務		611-112-12	総合政策課	30	0	2,139	中	法定			-
法定		個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護するため、条例に基づき適正な個人情報の保護を図ることで、誰もが安心して高度情報通信社会の便益を享受できるようにする。	審議会開催数 (回)	1	-	15	0	2,139	中	法定			
一般会計						0	0	2,372					
2	01	表彰事業		611-201-11	総務課	1,547	200	1,681	中	○	⇒	⇒	現行
独自		本市の政治、経済、文化、社会、その他各般にわたって市勢進展に寄与し特に功労のあるもの又は篤行者で市民の模範となる者を顕彰し、市民の意欲の高揚及びさらなる市勢の進展を図る。	表彰等審査委員会開催数 (回)	12	10	337	199	1,681	中	○	⇒	⇒	
一般会計			表彰受賞者数 (人)	102	-	500	207	1,739					
2	02	地域コミュニティ活性化推進事業		611-202-12	総合政策課	2,500	2,500	2,521	高	○	⇒	⇒	現行
独自		宝くじの社会貢献広報事業として、コミュニティ活動の充実・強化を図るための事業の支援として助成金を交付し、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上を図るもの。	コミュニティ助成事業広報回数 (回)	2	2	2,500	2,500	1,375	高	○	⇒	⇒	
一般会計			採択件数	1	-	2,500	2,500	1,818					
2	03	地縁団体認可事務		611-203-12	総合政策課	0	0	764	低	法定			-
法定		共同活動に必要な不動産の登記を必要とする地縁による団体が、法律上の要件を具備するものとして市町村長の認可を受けた場合において、登記を可能とすることにより、その活動基盤の安定を図る。	区長等への制度周知徹底	0	-	0	3	535	低	法定			
一般会計						0	1	553					
3	01	協働推進事業		611-301-12	総合政策課	273	0	3,973	高	○	⇒	⇒	現行
独自		協働推進計画に掲げた事業の実施を通して、市民や市職員に対して「協働」の考え方を浸透させる。	協働により取り組まれている事業数	43	50	277	0	4,508	高	○	⇒	⇒	
一般会計			協働関係研修受講者数	19	280	280	0	4,665					

施策展開	事業番号	事務事業名	事務事業コード	担当課	R1予算(単位:千円)			H30(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				事務事業評価での今後の方向性
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	目的	活動指標	H30実績値	目標値	H30決算(単位:千円)			R1(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
会計	目的	成果指標	H30実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価)				
					事業費	特定財源	人件費	予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)				
3	02	平和都市に関する事務	611-302-11	総務課	55	0	764	中	○	◇	◇	現行
独自	世界の恒久平和を願い、明るい明日の世界の実現を希求する全市民の意思を集結して宣言した「平和都市」の理念を広く周知することを目的とする。	平和都市に関する行事数(件)	5	10	155	0	764	中	○	⇒	⇒	
一般会計		平和都市宣言旗掲揚式参加者数(人)	50	50	55	0	791					
3	03	市制施行70周年記念事業	611-303-12	総合政策課	3,173	0	4,049	高	◎	↗	↗	-
独自	平成31年4月1日に市制施行70周年を迎えるにあたり、市民とお祝いするとともに、新庄市の活性化につなげるため「市制施行70周年記念事業」を実施する。	実行委員会開催数(H31)	1	-	210	0	2,598	高	◎	×	×	
一般会計		-			0	0	0	事業終了のため。				
3	04	地域担当職員制事務	611-304-12	総合政策課	10	0	1,604	△	△	△	△	改善
独自	地域コミュニティの活性化のための一つの手法として実施するものであり、地域の実態及び課題を把握するとともに、公共の課題の解決に向けて、地域住民と共に課題を共有し、地域と行政が協力して取り組むことで、安全・安心な地域の実現を目指すことを目的とする。	訪問回数	3	3	10	0	1,528	中	○	⇒	⇒	
一般会計		訪問時、情報提供数	5	6	0	0	0					

【各年度の事業費等】

年度	事業費	特定財源	人件費
R1予算(単位:千円)	47,544	12,106	64,787
H30決算(単位:千円)	117,430	12,091	64,515
H29決算(単位:千円)	117,197	10,518	64,355

【R1:事業実施優先度】

優先度	事業数	事業割合
◎	3	30.0%
○	7	70.0%
▲	0	0.0%
合計	10	100.0%

【R1:来年度予算の方向性】

方向性	1次	2次
↗	0	0
⇒	9	9
◇	0	0
×	1	1
合計	10	10

【R1:法定・内部事業数】

法定	内部
5	-
4	-

R1 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
612	総合政策課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します		
	政策	1	市民が参画し、世代間の交流を図りながら、地域の特性を活かしたまちづくりを行う		
	施策名	2	世代間の交流と市民主体のまちづくりの推進		
基本方針		地域の歴史、文化、伝統などに理解を深め、次世代に引継ぎながら、地域の連帯感の醸成を図り、市民がともに支えあう、地域資源を活かした活力のあるまちづくりを進めます。			
施策展開	1	世代間の交流	4		
	2	他地域との交流	5		
	3	地域の特性を活かした市民主体のまちづくり	6		

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2 目標値	指標の説明
世代を越えた交流を持ったと答えた割合(%)	実績	46.0	50.4	49.8	52.0	54.9		70.0	まちづくり市民アンケート
	達成率	65.7%	72.0%	71.1%	74.3%	78.4%			
地域に愛着を持っていると答えた人の割合(%)	実績	75.1	74.3	76.0	78.1	75.6		83.0	まちづくり市民アンケート
	達成率	90.5%	89.5%	91.6%	94.1%	91.1%			
地域づくり協議会設立数(件)	実績	0	0	0	0	0		5	学区単位のまちづくり協議会等の設置(総合政策課調べ)
	達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	5つの中学校区を基本とした地域づくり協議会の設置については、地域住民の意識高揚を図っている。			構成事務事業の 適当性	地域の活性化を図るため、実施している地域づくり支援事業を引き続き継続しながら、地域づくり協議会の設置に向けた地域住民との協議を推進していく。
	施策実現に向けての課題	住民主体の地域づくりの意識を高めるために、地域に対して有効な手段を探る必要がある。			今後の施策の 取組・改善策	多くの住民が地域の課題に向き合い、課題解決のための仕組みを考えていく機会を増やす。
	成果の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上		<input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	一次評価のとおり。				

【施策を構成する事務事業】

施策展開	事業番号	事務事業名	事務事業コード	担当課	R1予算(単位:千円)			H30(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				事務事業評価での今後の方向性	
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)		
事業区分	目的	活動指標	H30実績値	目標値	H30決算(単位:千円)			R1(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)					
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)		
会計	目的	成果指標	H30実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価)					
					事業費	特定財源	人件費	予算配分の方向性の判断要因 (〇、△、×の場合のみ)					
3	01	地域づくり支援事業	612-301-12	総合政策課	1,187	0	4,584	高	○	⇒	⇒	拡大	
独自		少子高齢化・人口減少社会において、互いに支えあい協力しあえる自治組織を地域住民自ら再構築を行うことに対して支援を行い、そのことにより、地域力の向上を図る。	モデル地区数	12	20	568	0	5,883	高	○	⇒	⇒	
一般会計			モデル事業実施町内数	62	80	2,011	0	7,827					
3	02	構造改革特別区域計画及び地域再生計画事業	612-302-12	総合政策課	0	0	1,222	中	法定			-	
法定		地域の特性に応じた産業の集積や新規産業の創出による地域の活性化	特区・再生計画申請件数(回)	0	-	0	0	535	中	法定			
一般会計			-			0	0	316					
3	03	地域づくり協議会設立運営支援事業	612-303-12	総合政策課	3,192	1,596	4,506	高	◎	⇒	⇒	拡大	
独自		市民が安心して住み続けられる地域づくりを行うため、市民の協働に対する認識や地域づくりの具体的なイメージの醸成を図るとともに、中学校区単位の地域づくり協議会の設立を目指す。	地域づくり研修会等の開催	6	5	2,157	1,078	7,827	高	◎	⇒	⇒	
一般会計			地域づくり協議会設立数	0	5	0	0	0					

【各年度の事業費等】

年度	事業費	特定財源	人件費
R1 予算(単位:千円)	4,379	1,596	10,312
H30 決算(単位:千円)	2,725	1,078	14,245
H29 決算(単位:千円)	2,011	0	8,143

【R1:事業実施優先度】

優先度	事業数	事業割合
◎	1	50.0%
○	1	50.0%
▲	0	0.0%
合計	2	100.0%

【R1:来年度予算の方向性】

方向性	1次	2次
↗	0	0
⇒	2	2
↘	0	0
×	0	0
合計	2	2

【R1:法定・内部事業数】

法定	内部
1	-
0	-

R1 実施

施策評価

施策コード	担当課名			
	621	総務課	総合政策課	財政課
税務課		環境課	都市整備課	会計課

【施策の概要】

施策体系	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します	
	政策	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う	
	施策名	1	市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立	
基本方針		社会経済情勢の変化や新たな市民ニーズに的確に対応できる組織を確立し、限られた資源を効果的に活用した公共サービスを提供できる行政経営を行います。		
施策展開	1	行政運営の効率化	4	
	2	健全な財政基盤の確立	5	
	3	職員の意識改革、人材の育成	6	

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2 目標値	指標の説明
成果が向上した施策の割合(%)	実績	37.8	-	33.3	28.0	28.3		100.0	施策評価結果(総合政策課調べ)
	達成率	37.8%	-	33.3%	28.0%	28.3%			
実質公債費比率(%)	実績	10.9	9.7	9.1	9.1	8.4		9.5	実質的な借金返済の負担割合(財政課調べ)
	達成率	87.2%	97.9%	104.4%	104.5%	113.1%			
市職員研修の延べ参加者数(人)	実績	619	626	654	593	566		500	総務課調べ
	達成率	123.8%	125.2%	130.8%	118.6%	113.2%			

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	<p>【総務課】人材育成後期推進プランに基づく年次計画を概ね達成し、職員の能力向上と意識の高揚を図っている。</p> <p>【財政課】指標算定には繰出金や一組負担金における地方債の償還額も含まれるため、総合的な公債費の管理が必要である。</p> <p>【税務課】①一般市税の収納率は、対前年度0.03%向上し、95.28%となった。</p> <p>②一般市税の収納額は、調定が減額した影響で1,890万円減の454,088万円となった。</p> <p>③一般市税の収入未済額は対前年度818万円増加し、21,051万円となった。</p> <p>【会計課】市の窓口における収入件数は、市民税・国民健康保険税のコンビニ収納により減少している。支払い件数については横ばい。</p>			構成事務事業の 適当性	<p>【総務課】職員研修は職員の能力向上に不可欠であり、研修計画で定めた事項を着実に実施していく事業は妥当である。</p> <p>【財政課】財産管理や契約事務の執行管理、財政運営など、構成する事務事業として適当である。</p> <p>【税務課】構成する事務事業はすべて法令に基づくものであり、適正・公平な課税・徴収の実現による行財政基盤の確立のために適正である。</p> <p>【会計課】安全・確実な債務履行のために口座振込の方法は不可欠である。</p> <p>【市民課】法令に基づいた事業であり、正確・適正な記録の整備及び制度推進のため、適当である。</p>
	施策実現に向けての課題	<p>【総務課】これまで以上に市民ニーズが多様化していく中で、職員ひとりひとりのさらなる能力向上を図るため、研修内容について検討する必要がある。</p> <p>【財政課】事務事業の選択と集中による健全な財政運営の実現</p> <p>【税務課】適正・公平な課税・徴収による安定した市税収入額の確保</p> <p>【会計課】課内で取りまとめせず、室ごとに起票した関連伝票をバラバラに提出したり、同一の支払先にも関わらず複数の伝票を起票したり、債権者が一人にもかかわらず集合伝票で起票するなど、伝票の枚数等が減らない課題である。</p> <p>【市民課】多様化する市民ニーズに適切に対応するため、更なる知識の習得と事務の効率化及び接遇の向上に努める必要がある。</p>			今後の施策の 取組・改善策	<p>【総務課】令和3年度を初年度とする次期人材育成推進プランの策定に向け、職員で構成する人材育成推進委員会を検証を行う。</p> <p>【財政課】今後も適正な市債の発行に努めていく必要がある。</p> <p>【税務課】滞納繰越額圧縮のため滞納整理の強化、申告書データの連携強化、土地家屋評価システムの整理、令和3年評価替えに向けた準備</p> <p>【会計課】消耗品等の計画的購入指導、小口伝票をまとめてから起票、摘要欄の記載内容の工夫を指導し、削減を図る。</p> <p>【市民課】増加・複雑化している事務に対応するため、自己研鑽及び研修等により知識を深め、円滑に事務を行う。</p>
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	一次評価のとおりに。				

【施策を構成する事務事業】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	R1予算(単位:千円)			H30(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				事務事業評価での今後の方向性
						事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	目的	活動指標	H30実績値	目標値	H30決算(単位:千円)			R1(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)					
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)		
会計	成果指標	H30実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価)						
				事業費	特定財源	人件費	予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)						
1	01	行政改革推進事業		621-101-11	総務課	150	0	9,168	高	◎	⇒	⇒	現行
独自	新庄市行政改革大綱(平成27年3月策定)の実施計画を確実に実施するため、きめ細やかな進捗管理に努め、これまで以上効率的で経営感覚を持った行政運営を図る。		行政改革推進本部会議等の開催回数	11	15	75	0	9,168	高	◎	⇒	⇒	
一般会計			新庄市行政改革大綱実施計画実施項目数	31	46	96	0	9,487					
1	02	行政評価推進事業		621-102-12	総合政策課	0	0	3,514	高	○	⇒	⇒	改善
独自	市政の説明責任、透明性の確保、効率化、職員政策形成能力の向上、予算への活用を図る。		評価実施回数(回)	3	3	0	0	3,132	高	○	⇒	⇒	
一般会計			成果が維持・向上した事業の割合(%)	100	100	0	0	2,451					
1	03	新庄市まちづくり応援寄附金推進事業		621-103-12	総合政策課	300,022	300,022	5,806	高	◎	◇	◇	拡大
独自	本市のまちづくりを応援しようとする人々からの寄附金を活用し、寄附者の意向を反映した施策を推進することにより、魅力あるまちづくりに資することを目的とする。		周知広報の回数(回)	10	10	558,927	558,927	5,730	高	◎	⇒	◇	
一般会計			寄付件数	59,486	30,000	604,412	604,412	7,115					
1	04	人事、給与等に関する事務		621-104-11	総務課	475	0	24,830	中	法定			-
法定	地方公務員法・条例等に基づいて職員の任免・給与制度を適切に処理する。		定員管理計画での4月1日目標人数	280	275	266	0	24,830	中	法定			
一般会計			4月1日現在の常勤一般職員数	276	275	260	0	25,695					
1	05	秘書業務		621-105-11	総務課	3,600	0	7,487	中	内部			-
内部	社会情勢の急激な変化に伴い、多様化するニーズへの対応のため、政策決定の迅速化、各種行政課題へのきめ細やかな対応の意思決定を支え、円滑な理事者業務の執行を目的とする。		予算執行額(旅費)(単位:千円)	2,512	-	3,426	0	7,487	中	内部			
一般会計			-			3,003	0	7,748					
1	06	例規等審査事務		621-106-11	総務課	2,629	0	7,334	中	内部			-
内部	自治事務及び法定受託事務を処理するにあたり、その根拠となる例規の制定改廃に関して審査を行うことにより、法的安定性と市政運営の透明性を図る。		例規改廃数	107	-	2,490	0	7,640	中	内部			
一般会計			-			2,831	0	7,590					
1	07	政策形成推進事務		621-107-12	総合政策課	0	0	2,598	高	内部			-
内部	市政の重要事項について市長の意思決定を補佐し、部局間相互の連絡調整を図り、行政を効率的に推進する。		政策調整会議開催数(回)	10	-	0	0	1,834	高	内部			
一般会計			-			0	0	2,372					
1	08	振興計画管理事業		621-108-12	総合政策課	360	0	3,362	高	内部			-
内部	第4次新庄市振興計画の推進のため進捗管理を行う。		審議会開催回数(回)	3	-	199	0	1,681	高	内部			
一般会計			-			119	0	1,581					

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	R1予算(単位:千円)			H30(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				事務事業評価での今後の方向性
						事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	目的	活動指標	H30実績値	目標値	H30決算(単位:千円)			R1(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)					
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)		
会計	成果指標	H30実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価)						
				事業費	特定財源	人件費	予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)						
1	09	特定事業企画事務		621-109-12	総合政策課	0	0	2,674	中	内部			-
内部	第4次振興計画の施策を具体化する効果的な事業の企画立案の所管部門への働きかけと立案後の予算化から実施、検証、改善対策の管理を行う。		事業担当課との協議回数(回)	13	-	0	0	1,299	中	内部			
一般会計						0	0	1,660					
1	10	国土利用計画法事務		621-110-12	総合政策課	98	98	2,292	低	法定			-
法定	総合的、長期的な観点に立って、公共の福祉の優先、自然環境の保全が図られた国土の有効利用を図るため。		土地売買届出等件数(件)	4	-	95	95	2,216	低	法定			
一般会計						89	89	791					
1	11	山形県市町村総合交付金申請事業		621-111-21	財政課	0	0	535	中	法定			-
法定	県単独補助金等の一部が統合された交付金申請を行うことにより、市の実情に応じた事業展開を推進するとともに、市における補助金の申請事務の軽減を図ることを目的とする。		交付金申請事業数(件)	61	-	0	0	535	中	法定			
一般会計						0	0	553					
1	12	住民基本台帳業務		621-112-31	市民課	9,658	12,262	42,020	高	法定			-
法定	住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録その他の住民に関する事務の処理の基礎とするともに住民の住所に関する届出等の簡素化をはかり、あわせて住民に関する記録の適正な管理を図る。		住民異動届の受付及び各種証明書の交付等(件)	35,891	-	11,468	15,183	42,020	高	法定			
一般会計						10,543	14,386	43,483					
1	13	戸籍業務		621-113-31	市民課	9,578	6,038	26,358	高	法定			-
法定	戸籍は、日本国民の国籍と親族関係を登録公証する唯一の公文書であり、戸籍制度は、きわめて重要な機能を果たしている。戸籍に関する事務は、市町村長がこれを管掌するものである。		戸籍届出取扱件数及び戸籍関連事務取扱件数並びに窓口申請取扱件数(件)	18,997	-	10,359	6,276	26,740	高	法定			
一般会計						9,183	5,930	27,276					
1	14	印鑑登録証明事務		621-114-31	市民課	543	4,400	14,516	高	法定			-
法定	印鑑登録証明書は、広く住民の権利、義務の発生や変更等に伴う行為について必要とされ、利用される。そのため、適正な印鑑登録台帳の整備と、印鑑登録証明書の発行をおこなう。		印鑑登録事務及び証明書交付(件)	10,898	-	592	4,355	15,662	高	法定			
一般会計						546	4,412	16,603					
1	15	国民年金事務		621-115-31	市民課	579	5,432	15,662	高	法定			-
法定	国民年金制度は、老齢、障害、死亡といった事故によって国民生活の安定がそこなわれることを防ぎ、健全な国民生活の維持、向上に役立つ。		資格取得届出受理件数(件)	693	-	1,603	7,408	15,662	高	法定			
一般会計						723	6,839	16,207					
1	16	総合戦略推進事業		621-116-12	総合政策課	0	0	4,049	高	内部			-
内部	新庄市総合戦略の推進のため進行管理を行う。		審議会、評価部会開催回数(回)	6	-	0	0	5,501	高	内部			
一般会計			新庄市人口	35,515	37,000	0	0	7,669					

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	R1予算(単位:千円)			H30(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				事務事業評価での今後の方向性	
						事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)		
						H30決算(単位:千円)			R1(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)					
事業区分	目的	活動指標	H30実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)			
					H29決算(単位:千円)			(1次評価)						
会計		成果指標	H30実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費	予算配分の方向性の判断要因(〇、△、×の場合のみ)						
1	17	社会保障・税番号制度事務		621-117-12	総合政策課	0	0	688	中	法定			-	
	法定	個人番号を適正利用し、効率的な情報の管理、他自治体との迅速な情報の授受を行うことができるようにする。また、行政の効率化と行政分野における公正な給付と負担の確保を図り、手続の簡素化による負担の軽減等により利便性を向上させる。				0	0	993	中	法定				
	一般会計					0	0	2,135						
1	18	総合計画策定事業		621-118-12	総合政策課	3,740	0	13,217	高	内部			-	
	内部	市民の生活、文化、福祉等の向上に取り組む、時代の変化に対応した住みよいまちづくりを行うための総合的かつ計画的な市政運営を行うための環境を整備すること				1,500		7,640	高	内部	△	⇒		
	一般会計					0	0	0	より市民や職員が読みやすい計画書とするために、計画書の作成に係る作成支援業務委託及び印刷製本費について計上することを予定。(第4次振興計画においては印刷製本費のみであった)					
2	01	斎場管理運営事業		621-201-34	環境課	34,747	13,227	3,896	高	◎	△	⇒	現行	
	独自	故人やペットの霊を弔い、火葬業務を行う。		火葬場稼働日数(日)	352	352	30,304	14,287	2,368	高	◎	△	⇒	
	一般会計			火葬件数(人)	646	-	32,505	14,758	2,846	施設の老朽化と高い稼働率により、火葬炉の修繕が定期的に必要となっている。計画的に修繕を行っているが、計画を上回る修繕が必要になってきている。高齢人口の増加に伴い稼働率が更に上がる見込みにある。				
2	02	固定資産評価審査委員会事務		621-202-11	総務課	18	0	229	中	法定			-	
	法定	中立的な第三者機関である審査委員会を設置することにより、固定資産税の課税の公平性を確保する。		審査申出件数(件)	0	-	0	0	237	中	法定			
	一般会計					18	0	237						
2	03	庁舎管理事業		621-203-11	総務課	10,998	0	1,146	中	内部			-	
	内部	庁舎及び敷地内の環境整備。休日・夜間における庁舎の防犯対策及び緊急時における職員への連絡体制の整備。		休日・夜間庁舎警備日数(日)	365	-	10,464	0	1,146	中	内部			
	一般会計					10,552	0	1,186						
2	04	財政運営事務		621-204-21	財政課	17,415	6,867	33,845	中	内部			-	
	内部	地方財政状況の変化を的確に捉えつつ市財政の現況と今後をよく見極め、財政のさらなる健全化に資する運営を図る。		市有施設整備基金残高(億円)	8.5	10	93,275	2,975	33,845	中	内部			
	一般会計			実質公債費比率(3ヶ年)(%)	8.4	9.5	199,480	2,900	35,024					
2	05	公有財産管理事業		621-205-21	財政課	150,612	14,112	9,932	中	内部			-	
	内部	安全で利用しやすい庁舎等をつくる		土地建物貸付収入(円)	3,306,214	-	151,898	3,829	18,565	中	内部			
	一般会計					86,581	3,788	19,212						
2	06	契約管理事務		621-206-21	財政課	0	0	11,078	中	法定			-	
	法定	入札及び契約の適正化を図る。		入札執行件数(一般、特別会計)(件)	91	-	0	0	10,543	中	法定			
	一般会計					0	0	10,910						

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	R1予算(単位:千円)			H30(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				事務事業評価での今後の方向性
						事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
						H30決算(単位:千円)			R1(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				
事業区分	目的	活動指標	H30実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)		
					H29決算(単位:千円)			(1次評価)					
会計		成果指標	H30実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費	予算配分の方向性の判断要因(〇、△、×の場合のみ)					
2	07	工事等の設計及び施工検査事務		621-207-21	財政課	0	0	7,640	中	内部			-
内部		適正な設計の審査と完成後の目的物が、契約内容に適合しているか検査を行う。	工事等設計書審査及び検査件数(件)	112	-	0	0	7,793	中	内部			
一般会計							0	0	8,064				
2	08	車両管理事業		621-208-21	財政課	17,157	0	11,842	中	内部			-
内部		公用車の安全で効率的な運用を図る。	年間走行距離(km)	132,797	-	20,025	0	11,231	中	内部			
一般会計							10,523	0	11,622				
2	09	市民税賦課事務		621-209-22	税務課	35,287	2,200	40,339	中	法定			-
法定		地方税法及び新庄市市税条例に基づき、適正な賦課を行う。	個人市民税及び法人市民税納税義務者数(件)	19,041	-	26,477	0	40,339	高	法定			
一般会計							25,300	0	37,949				
2	10	諸税賦課事務		621-210-22	税務課	2,218	0	11,842	高	法定			-
法定		法令に従って課税し、税収確保を図る。	軽自動車税、たばこ税及び入湯税納税義務者数(件)	17,750	-	2,048	0	11,842	高	法定			
一般会計							2,067	0	12,254				
2	11	国民健康保険税賦課事務		621-211-22	税務課	12,149	0	11,842	高	法定			-
法定		法律、条例に基づく公正かつ適正な賦課を行う。	国民健康保険税賦課件数(件)	4,561	-	12,257	0	11,842	高	法定			
国民健康保険事業特別会計							11,575	0	12,175				
2	12	介護保険料賦課事務		621-212-22	税務課	3,003	0	7,640	高	法定			-
法定		法律、条例に基づく公正かつ適正な賦課を行う。	介護保険料賦課件数(件)	11,212	-	3,063	0	7,640	高	法定			
介護保険事業特別会計							2,920	0	8,776				
2	13	固定資産税・都市計画税賦課事務		621-213-22	税務課	16,029	0	55,084	高	法定			-
法定		地方税法及び市税条例に基づき、適正な賦課を行う。	固定資産税・都市計画税納税通知書発行枚数(枚)	15,738	-	12,656	0	55,084	高	法定			
一般会計							11,396	0	57,002				
2	14	地籍調査事業		621-214-22	税務課	550	0	688	高	法定			-
法定		地積調査に誤りがあった場合は随時修正を行い、課税客体及び地積図の正確性を図る。	修正件数(件)	1	0	0	0	688	高	法定			
一般会計							0	0	712				

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	R1予算(単位:千円)			H30(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				事務事業評価での今後の方向性
						事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
						H30決算(単位:千円)			R1(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				
事業区分	目的	活動指標	H30実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)		
					H29決算(単位:千円)			(1次評価)					
会計		成果指標	H30実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費	予算配分の方向性の判断要因(〇、△、×の場合のみ)					
2	15	一般市税の徴収及び消込事務		621-215-22	税務課	14,367	0	28,879	高	法定			-
法定		法律及び条例に基づく公正かつ適正な収納を図り、税収の確保を図る。	督促状発布件数(件)	12,818	12,000	16,985	0	38,047	高	法定			
一般会計			—			16,748	0	39,372					
2	16	国民健康保険税の徴収及び消込事務		621-216-22	税務課	1,978	0	9,779	高	法定			-
法定		法律及び条例に基づく公正かつ適正な収納を図り、税収の確保を図る。	督促状発布件数	5,867	6,500	1,952	0	12,835	高	法定			
国民健康保険事業特別会計			—			2,085	0	13,282					
2	17	介護保険料の徴収及び消込事務		621-217-22	税務課	604	0	5,119	高	法定			-
法定		法律及び条例に基づく公正かつ適正な収納を図り、収入の確保を図る。	督促状発布件数(件)	1,629	1,800	1,205	0	6,647	高	法定			
介護保険事業特別会計			—			1,206	0	6,878					
2	18	後期高齢者医療保険料賦課事務		621-218-22	税務課	2,300	0	8,480	高	法定			-
法定		山形県後期高齢者医療広域連合と一体となり、法律、条例に基づく公正かつ適正な賦課を行う。	後期高齢者医療保険料賦課件数(件)	5,975	-	2,504	0	8,480	高	法定			
後期高齢者医療事業特別会計			—			1,431	0	9,171					
2	19	後期高齢者医療保険料の徴収及び消込事務		621-219-22	税務課	411	0	5,119	高	法定			-
法定		法律及び条例に基づく公正かつ適正な収納を図り、収入の確保を図る。	督促状発布件数(件)	978	1,000	655	0	6,647	高	法定			
後期高齢者医療事業特別会計			—			679	0	6,878					
2	20	法定外公共物管理事業		621-220-51	都市整備課	0	0	3,973	高	内部			-
内部		機能の有する法定外公共物(認定外道路及び水路)の財産管理と機能保全	境界立会実施件数(件)	22	24	0	0	3,973	高	内部			
一般会計			境界承諾申請件数(件)	21	24	0	0	4,111					
2	21	公金の収納支払事務		621-221-23	会計課	2,595	0	30,331	中	法定			-
法定		市税等の収納、および債権者への支払を的確に行う。	的確に処理した公金収入件数、支払件数	152,701	-	1,477	0	30,331	中	法定			
一般会計			—			1,490	0	31,387					
2	22	決算の調製事務		621-222-23	会計課	103	0	3,896	中	法定			-
法定		決算書を調製し、市長に提出する。	決算書作成冊数(冊)	100	100	103	0	3,896	中	法定			
一般会計			—			103	0	4,032					

施策展開	事業番号	事務事業名	事務事業コード	担当課	R1予算(単位:千円)			H30(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				事務事業評価での今後の方向性
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	目的	活動指標	H30実績値	目標値	H30決算(単位:千円)			R1(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
会計	目的	成果指標	H30実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価)				
					事業費	特定財源	人件費	予算配分の方向性の判断要因 (◇、△、×の場合のみ)				
2	23	有価証券等の整理保管事務	621-223-23	会計課	7	0	764	中	法定			-
法定	有価証券等を安全に保管する。	有価証券等保管件数(件)	55	-	7	0	764	中	法定			
一般会計		-			7	0	791					
3	01	職員研修事業	621-301-11	総務課	3,607	1,625	6,112	中	内部			-
内部	実務研修により公務員としての基本的な資質・業務遂行上必要な公務能力率・規範の向上を図る。	研修参加者数(単位:人)	574	500	3,539	1,636	6,112	中	内部			
一般会計		-			3,214	1,271	6,325					
3	02	職員の福利厚生事業	621-302-11	総務課	4,911	0	6,876	中	内部			-
内部	職員の健康管理と業務能力率の向上	一般検診受診者数(全職員)(人)	392	360	3,836	0	6,876	中	内部			
一般会計		一般健診受診率(%)	100.0	100.0	3,860	0	7,115					

【各年度の事業費等】

年度	事業費	特定財源	人件費
R1予算(単位:千円)	662,498	366,283	502,481
H30決算(単位:千円)	985,730	614,971	517,541
H29決算(単位:千円)	1,055,545	658,785	527,727

【R1:事業実施優先度】

優先度	事業数	事業割合
◎	3	75.0%
○	1	25.0%
▲	0	0.0%
合計	4	100.0%

【R1:来年度予算の方向性】

方向性	1次	2次
↗	2	0
⇒	3	4
↘	0	1
×	0	0
合計	5	5

【R1:法定・内部事業数】

	事業数	割合
法定	24	-
内部	15	-

R1 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
622	総合政策課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します	
	政策	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う	
	施策名	2	広域行政の推進	
基本方針		近隣町村とともに連携、協力できる事業の推進を図り、効率的で効果的な行政運営を行うとともに、現在の最上広域市町村圏事務組合の組織体制や事業内容を検証していきます。		
施策展開	1	広域連携の促進	4	
	2	広域組織体制の効率化	5	
	3		6	

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2 目標値	指標の説明
「新庄最上定住自立圏」での協定項目における実施事業数(件)	実績	-	0	25	26	25	25	24	医療、福祉、教育、産業、環境分野などで連携(総合政策課調べ)
	達成率	-	0.0%	104.2%	108.3%	104.2%	104.2%		
	実績								
	達成率								
	実績								
	達成率								

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	新庄最上定住自立圏構想において、平成29年度に「水道事業共同管理運営事業」を新たに追加し、26事業となったが、平成29年度で「道路除雪の路線交換事業」が終了したため、25事業に戻った経緯がある。その後は、実施事業数の増減はない。			構成事務事業の 妥当性	広域行政を推進する目的の事務事業であり、適当である。
	施策実現に向けての課題	定住自立圏構想の連携事業においては、実施に向けて検討中の事業があるため、引き続き連携町村との協議を進めていく必要がある。また、新たな連携事業も検討されており、今後合意形成を図っていく必要がある。			今後の施策の 取組・改善策	人口減少が進展する中で、効果的かつ効率的な行政運営を行うためには、更なる広域行政の推進が求められており、周辺町村との連携を図るための事務事業を今後も実施していく。
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	一次評価のとおり。				

【施策を構成する事務事業】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	R1予算(単位:千円)			H30(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				事務事業評価での今後の方向性
						事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	目的	活動指標	H30実績値	目標値	H30決算(単位:千円)			R1(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)					
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)		
会計	目的	成果指標	H30実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価)					
					事業費	特定財源	人件費	予算配分の方向性の判断要因 (〇、△、×の場合のみ)					
1	01	重要事業要望事務		622-101-12	総合政策課	138	0	993	中	内部			-
内部	本市における重要事業項目を最上開発協議会の最上地域重要事業として県に要望することにより、事業の推進を図る。		最上地域重要事業への要望件数(件)	35	-	138	0	840	中	内部			
一般会計						137	0	791					
1	02	新庄最上定住自立圏構想推進事業		622-102-12	総合政策課	202	0	2,980	中	内部			-
内部	最上地域が今後も自立した圏域として存続していくための研究を行う。		検討会議開催回数(回)	4	-	66	0	1,910	中	内部			
一般会計			協定項目における実施事業数	25	24	0	0	1,977					
1	03	最上地域政策研究所		622-103-12	総合政策課	200	200	2,445	中	○	⇒	⇒	現行
独自	最上総合支庁が事務局を務める最上地域政策研究所に研究員を派遣し、地域の諸課題について調査・研究を行う。		施策提案数	2	4	400	400	611	中	○	⇒	⇒	
一般会計			施策採用数	2	1	400	400	1,739					
2	01	最上広域事務費分担金		622-201-12	総合政策課	52,936	0	229	中	法定			-
法定	事務事業の共同実施による効率的な運営を行うため、共同事業の事業内容や手法を見直すことにより、サービスの改善とコストの削減を実現する。		広域一般会計当初予算額(千円)	2,850,000	-	49,362	0	153	中	法定			
一般会計						49,164	0	158					

【各年度の事業費等】

年度	事業費	特定財源	人件費
R1予算(単位:千円)	53,476	200	6,647
H30決算(単位:千円)	49,966	400	3,514
H29決算(単位:千円)	49,701	400	4,665

【R1:事業実施優先度】

優先度	事業数	事業割合
◎	0	0.0%
○	1	100.0%
▲	0	0.0%
合計	1	100.0%

【R1:来年度予算の方向性】

方向性	1次	2次
↗	0	0
⇒	1	1
↘	0	0
×	0	0
合計	1	1

【R1:法定・内部事業数】

法定	内部
1	-
2	-